

福岡タワー株式会社
経営状況説明資料

経済観光文化局
(令和6年8月)

〔目 次〕

第 1	福岡タワー株式会社の概要	1 ～ 4
第 2	令和 6 年度事業計画	5
第 3	令和 5 年度事業報告等	6 ～ 1 0
1	会社の現況に関する事項	6・7
2	貸借対照表	8
3	損益計算書	9
4	株主資本等変動計算書	9
5	重要な会計方針	1 0
6	契約金額が 3 億円以上の工事又は製造の請負の契約	1 0
7	契約金額が 4, 000 万円以上の不動産等の買入れ等の契約	1 0

第 1 福岡タワー株式会社の概要

1 名称・設立年月日・所在地等

ア 名 称 福岡タワー株式会社
イ 設立年月日 昭和 62 年 10 月 14 日
ウ 所 在 地 福岡市早良区百道浜 2 丁目 3 番 26 号

2 設立の目的

市制 100 周年を記念したアジア太平洋博覧会のモニュメント、並びに福岡市の新たな観光資源、またテレビ・ラジオ等の各種電波の集合化を目的として計画された福岡タワーの建設、管理運営を行う。

3 事業内容

- ・タワー等の観光・展望施設の運営
- ・電波塔の管理運営
- ・放送通信施設設置および通信情報収集並びに伝達処理に関する事業
- ・音楽・美術・スポーツその他の文化的催事の運営
- ・食堂、喫茶、売店施設の運営
- ・駐車場の管理運営
- ・不動産の賃貸
- ・前各号に付帯し、関連する一切の事業

4 資本金

3,000,000,000 円（令和 6 年 8 月 1 日現在）

〔内 訳〕

福 岡 市	1,000,000,000 円	(33.3%)
九 州 電 力 (株)	200,000,000 円	(6.7%)
(株)RKB毎日ホールディングス	190,000,000 円	(6.3%)
日 本 放 送 協 会	160,000,000 円	(5.3%)
(株)西日本シティ銀行	150,000,000 円	(5.0%)
(株) 福 岡 銀 行	130,000,000 円	(4.3%)
大 成 建 設 (株)	120,000,000 円	(4.0%)
他（42社）	1,050,000,000 円	(35.0%)

5 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 76,000 株
② 発行済株式の総数 60,000 株
③ 株主数 49 名

6 大株主の状況

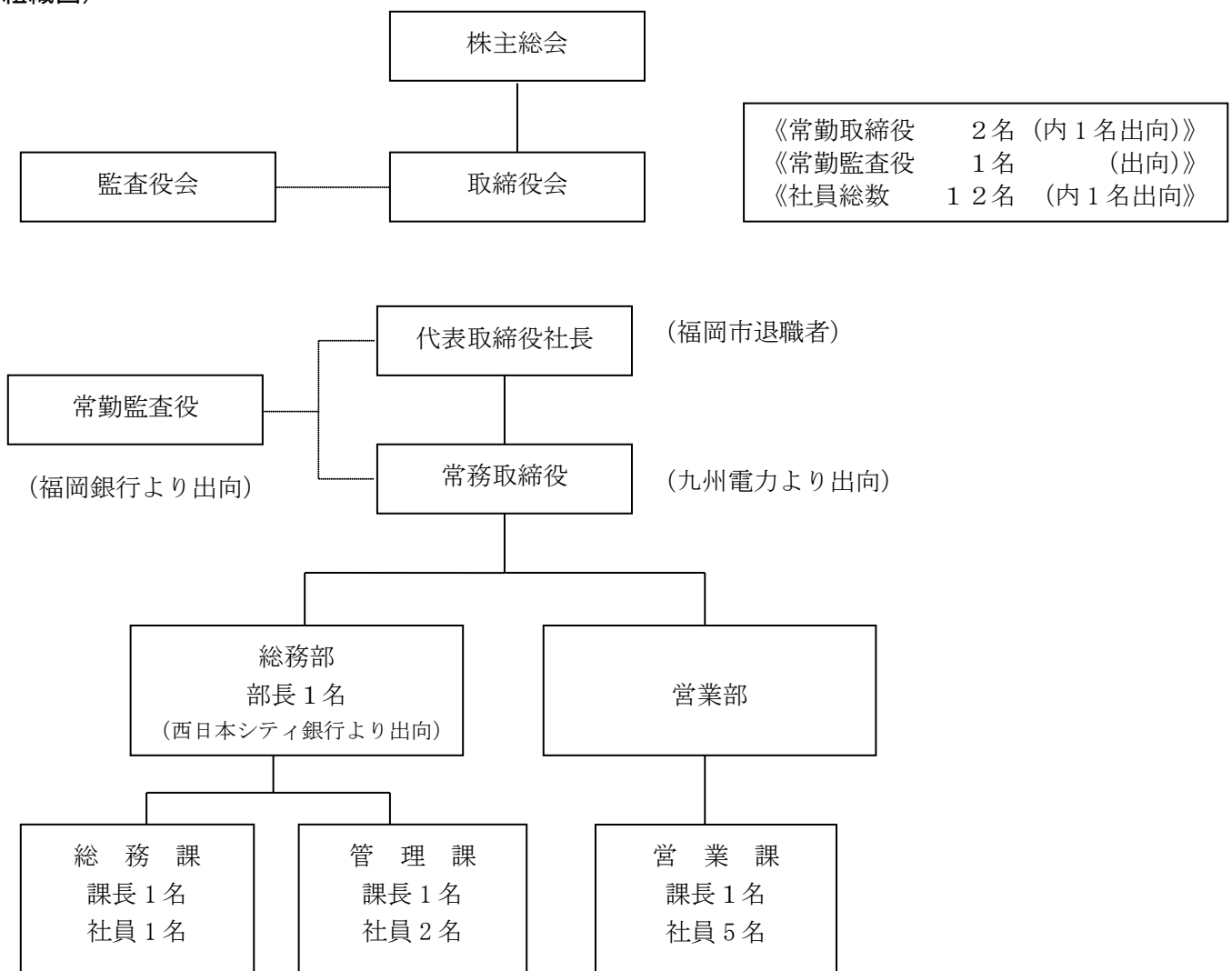
株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持株数	出資比率
福岡市	20,000 株	33.33%	－株	(－) %
九州電力(株)	4,000	6.66	－	(－)
(株)RKB毎日ホールディングス	3,800	6.33	－	(－)
日本放送協会	3,200	5.33	－	(－)
(株)西日本シティ銀行	3,000	5.00	－	(－)
(株)福岡銀行	2,600	4.33	－	(－)
大成建設(株)	2,400	4.00	－	(－)
(株)テレビ西日本	2,200	3.66	－	(－)
(株)九電工	1,600	2.66	－	(－)
博多港開発(株)	1,400	2.33	－	(－)

(注) 議決権比率は、小数点第二位未満を切り捨てて表示しています。

7 組織及び社員配置状況

(令和6年8月1日現在)

(組織図)



※ パートタイマー (券売員) : 13 名

(役 員)

(令和6年8月1日現在)

役 員	総数（常勤）	内 訳				
		固有 （市退職者）	他団体 （市退職者）	市 関 係 者		
				市兼務	市派遣	合 計
総 数	1 5 （3）	1 （1）	1 3 （0）	1	0	1
社 長	1 （1）	1 （1）	0 （0）	0	0	0
常務取締役	1 （1）	0 （0）	1 （0）	0	0	0
取 締 役	9 （0）	0 （0）	8 （0）	1	0	1
監 査 役	4 （1）	0 （0）	4 （0）	0	0	0

(社 員)

(令和6年8月1日現在)

組 織		総数	内 訳					嘱託社員 (市退職者)
			固有 (市退職者)	他団体	市関係者			
					市兼務	市派遣	合計	
総 数		1 2	1 1 (0)	1	0	0	0	0 (0)
総務部	総 数	6	5 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	部 長	1	0 (0)	1	0	0	0	0 (0)
	総務課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	総務課	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	管理課	2	2 (0)	0	0	0	0	0 (0)
営業部	総 数	6	6 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	課 長	1	1 (0)	0	0	0	0	0 (0)
	営業課	5	5 (0)	0	0	0	0	0 (0)

8 役員名簿

(令和6年8月1日現在)

役員の名称	氏 名	就 任 年 月 日	市または民間における役職名
代表取締役社長	田 中 一 道	令和5年6月22日	
常 務 取 締 役	龍 美 樹	平成29年6月16日	(株)ゼンリン 社外取締役
取 締 役	吉 田 宏 幸	令和5年6月22日	福岡市経済観光文化局 理事
取 締 役	岩 熊 正 道	令和4年6月22日	(株)RKB 毎日ホールディングス 取締役
取 締 役	絹 川 智 紹	令和6年6月17日	日本放送協会 福岡放送局 局長
取 締 役	西 村 浩	令和2年6月17日	(株)テレビ西日本 常務取締役 編成制作局長
取 締 役	溝 口 敬 義	令和6年6月17日	西部ガス(株) 取締役 常務執行役員
取 締 役	森 慎 二	令和6年6月17日	西日本鉄道(株) 執行役員
取 締 役	篠 倉 政 昭	令和4年6月22日	KBCグループホールディングス(株) 取締役
取 締 役	日 浦 章 英	令和6年6月17日	西日本電信電話(株) 九州支店 ビジネス営業部長
取 締 役	助 清 文 昭	令和6年6月17日	(株)西日本新聞社 執行役員 総務局長
常 勤 監 査 役	柴 田 浩 一	平成28年6月17日	
監 査 役	下 田 康 介	令和6年6月17日	(株)西日本シティ銀行 地域振興本部 副本部長
監 査 役	穴 井 雄 治	令和6年6月17日	(株)福岡放送 取締役
監 査 役	植 山 義 幸	令和3年6月16日	(株)TVQ九州放送 専務取締役

第2 令和6年度事業計画

対処すべき課題

令和6年度は、安定した展望客を確保するとともに、福岡タワーの施設価値向上及び経営全般の効率化により持続的成長を目指してまいります。

展望客動向は、国内客の伸びは落ち着くものの、国外客の回復が見込まれることから、関係各所と連携しながら観光客に魅力ある施設として集客施策を展開してまいります。

施設面においては、経年劣化等に対応した改修や保全・維持管理を計画的に進めてまいります。

また、経営全般において、日常業務の見直しや業務の効率化に努めるとともに、委託会社も含めた従業員・スタッフのスキルアップに努め、組織力の強化を図ってまいります。

令和6年度も当社は、福岡都市圏における電波塔および福岡を代表する観光スポットとしての役割を果たすべく事業を展開してまいります。

令和6年度の重点項目は以下のとおりです。

① 展望客の確保

国内外のエリア別、年齢層別など各ターゲットに向けたPR強化を図り集客に努めるとともに、季節ごとの行事に合わせたイベントを実施するなど地元客にも魅力的な施設づくりに取り組みます。

また、テナントや周辺施設他関係各所と連携し、お客様視点での質の高いサービスの提供に努めます。

② ホール・広場等施設の利用促進

既存顧客のアフターフォローを徹底し、継続利用に繋げるとともに、ホール設備の利便性を活かした新規顧客の獲得に努めます。

③ 経営基盤・組織体制の強化

業務全般において経費の削減に努めるとともに、新発券システムの導入によりキャッシュレス対応業務を省力化するなど業務の効率化に取り組みます。

また、従業員の人材育成に資する研修等を実施するとともに、社会環境に応じた労働環境づくりに努めます。

④ 施設整備・維持管理

長期保全計画に基づく補修・更新工事や、徹底した定期点検の実施により施設の整備と維持管理を行います。

また、従業員及びテナントを含めた関係者の防災意識の向上とスキルアップを図り、防災対策等、危機管理体制の維持、向上に努めます。

第3 令和5年度事業報告等

1 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

令和5年度におきましては、以下の4項目を重点に事業活動を展開してまいりました。

① 展望客の確保

国内客は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行や全国旅行支援等の影響で旅行需要が回復し、コロナ禍前の令和元年度を大きく上回りました。また、国外客は水際対策終了や円安も追い風となり韓国を中心に順調に増加しました。この結果、展望客数は71万9千人と1993年度以来30年ぶりに70万人台となりました。

② ホール・広場等施設の有効活用

既存顧客の継続利用に加え、新規顧客の獲得に向けて営業活動を実施し、21件の新規利用を獲得したものの、大口顧客の利用期間短縮により前事業年度実績を下回りました。

③ 経営基盤・組織体制の強化

経営全般において経費の削減及び費用対効果を重視した事業展開に努めました。

また、従業員のコンプライアンス意識や業務スキル向上を目的とした研修や勉強会を実施するとともに、防災・避難訓練等により危機管理体制の強化を図りました。

④ 施設整備・維持管理

施設価値向上の一環として、低層棟のホールやトイレの改修等を実施するとともに、老朽化した外店舗の解体を行いました。

また、安全性確保や予防保全の観点から修繕や定期点検を徹底し、施設設備の維持管理に努めました。

以上のような事業活動の結果、令和6年度の売上高は944百万円と前事業年度に比べ189百万円の増収となり、営業利益は59百万円増の208百万円、経常利益は58百万円増の207百万円、純利益は17百万円増の144百万円となりました。

なお、各売上高の状況は次のとおりです。

区 分	令和4年度		令和5年度		増 減	
	金 額	金 額	金 額	構成比	金 額	前期比
	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%
展望料	277	277	462	49.0	184	166.4
放送施設賃貸料	295	295	287	30.4	△7	97.3
テナント収入	48	48	52	5.5	3	107.8
共益費収入	24	24	21	2.3	△2	88.4
会場使用料	33	33	30	3.2	△3	90.9
駐車場収入	30	30	38	4.1	7	123.9
その他の収入	44	44	51	5.5	7	116.0
合 計	755	755	944	100.0	189	125.0

(2) 資金調達の状況

特記すべき資金調達はありません。

(3) 設備投資の状況

当事業年度において実施した設備投資の総額は135百万円であり、その主なものは次のとおりです。

低層棟トイレ改修工事	40百万円
低層棟ホール改修工事	21百万円
変圧器2基更新工事	20百万円

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第34期 (2021年3月期)	第35期 (2022年3月期)	第36期 (2023年3月期)	第37期 (令和5年度) (2024年3月期)
(百万円) 売 上 高	527	574	755	944
(百万円) 営業利益又は営業損失(△)	△95	30	148	208
(百万円) 経常利益又は経常損失(△)	△102	29	148	207
(百万円) 当期純利益又は当期純損失(△)	△103	25	126	144
(円) 1株当たり当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,718	418	2,116	2,402
(百万円) 総 資 産	4,339	4,382	4,482	4,674
(百万円) 純 資 産	3,943	3,968	4,095	4,239
(円) 1株当たり純資産	65,720	66,138	68,254	70,656

(注)記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

2 貸借対照表

貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,114,423	流動負債	212,942
現金及び預金	1,080,113	1年以内に返済予定の 長期借入金	22,008
売 掛 金	22,471	リ ー ス 債 務	3,500
商 品	5,905	未 払 金	78,843
前 払 費 用	4,845	未払法人税等	53,147
そ の 他	1,088	未払消費税等	10,222
		未 払 費 用	10,750
		預 り 金	1,447
		前 受 収 益	33,022
固定資産	3,560,301		
有形固定資産	3,490,959		
建 物	800,395		
構 築 物	1,378,154		
什 器 備 品	60,748		
リース資産	15,640		
土 地	1,236,020		
無形固定資産	1,747	固定負債	222,407
電話加入権	678	長期借入金	84,284
ソフトウェア	1,069	リ ー ス 債 務	13,710
		預り保証金・敷金	57,190
		退職給付引当金	62,333
		役員退職慰労引当金	4,890
投資その他の資産	67,595	負 債 合 計	435,349
投資有価証券	10,000	(純 資 産 の 部)	
保険積立金	28,679	株主資本	4,239,375
繰延税金資産	28,916	資本金	3,000,000
		利益剰余金	1,239,375
		その他利益剰余金	1,239,375
		繰越利益剰余金	1,239,375
		純 資 産 合 計	4,239,375
資 産 合 計	4,674,725	負債及び純資産合計	4,674,725

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

3 損益計算書

損 益 計 算 書 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		944,361
売 上 原 価		477,278
売 上 総 利 益		467,083
販売費及び一般管理費		258,594
営 業 利 益		208,488
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	309	
そ の 他	4,194	4,504
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,701	
その他の営業外費用	3,784	5,485
経 常 利 益		207,507
税引前当期純利益		207,507
法人税、住民税及び事業税	56,436	
法人税等調整額	6,946	63,382
当 期 純 利 益		144,124

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	利 益 剰 余 金	株主資本合計
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,000,000	1,095,250	4,095,250
当期変動額			
当期純利益		144,124	144,124
当期変動額合計		144,124	144,124
当期末残高	3,000,000	1,239,375	4,239,375

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しています。

5 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券は、すべて「その他有価証券（市場価格のない株式等）」であり、移動平均法による原価法によって評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、次のとおりであります。

建 物	6 年 ～ 4 7 年
構築物	8 年 ～ 5 0 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(期末自己都合要支給額の100%)に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する時点）は、以下のとおりであります。

(1) 顧客との契約から生じる収益

当社の顧客との契約から生じる収益は、タワー利用に伴う展望料であります。

展望料においては、展望客より対価を受領し、タワーの展望施設の利用を提供した時点で収益を認識しております。

(2) その他の収益

当社の顧客との契約から生じる収益以外の収益は、主に放送施設賃貸料であります。

放送施設賃貸料は、テレビ局等に放送施設を賃貸する事業であり、賃貸借契約期間にわたり「その他の収益」として収益を認識しております。

6 契約金額が3億円以上の工事又は製造の請負の契約

該当なし

7 契約金額が4,000万円以上の不動産等の買入れ等の契約

該当なし